

# 防災教育新時代の実現のための提言について



令和3年6月23日  
内閣府(防災担当)

# 防災・減災、国土強靱化新時代の実現のための提言

- 明治三陸地震津波から東日本大震災、技術革新の20世紀を挟んで100年以上経ってなお2万人超の犠牲者
- 熊本地震から5年、東日本大震災から10年、阪神・淡路大震災から四半世紀が経過した今、今後、巨大自然災害により失われる生命を激減させるという覚悟が必要

## 防災・減災、国土強靱化新時代

### 防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策

#### 事前防災・複合災害WG

##### 事前防災新時代

新たな国土強靱化脆弱性評価の実施  
災対法改正で可能となるおそれ段階  
での広域避難の取り組み推進 など

##### 複合災害対応新時代

感染症との複合災害への  
新たな備え など

事前  
防災

発災  
直前・  
直後

復旧  
復興

#### 防災教育・周知啓発WG

##### 防災教育新時代

防災教育を第3次学校安全推進計画  
の柱に位置付け など

##### 防災ボランティア新時代

避難生活支援・防災人材育成  
エコシステムの構築 など

#### デジタル・防災技術WG

##### デジタル防災新時代

デジタル改革関連法成立等で直ちに可能  
となる生命を守る災害対応力の飛躍的向上  
など

遠い未来のデジタルを極限まで活用した真に  
先手を打つ災害対応と絶対的な行政機能の堅持

(注) 具体的な取り組みについては別紙参照。

# 防災・減災、国土強靱化WG・チーム構成員名簿

(◎座長、以下50音順)

## 【デジタル・防災技術WG】

### <未来構想チーム>

- ◎安宅 和人 慶應義塾大学 環境情報学部 教授  
・ヤフー株式会社 CSO
- 池内 幸司 東京大学 大学院工学系研究科 教授
- 臼田 裕一郎 防災科学技術研究所 総合防災情報センター長
- 大木 聖子 慶應義塾大学 環境情報学部 准教授
- 北野 宏明 リーコン1-研究院 代表取締役社長
- 高嶋 哲夫 作家

### <社会実装チーム>

- ◎喜連川 優 東京大学 生産技術研究所 特別教授
- 安宅 和人 慶應義塾大学 環境情報学部 教授  
・ヤフー株式会社 CSO
- 池内 幸司 東京大学大学院工学系研究科教授
- 臼田 裕一郎 防災科学技術研究所 総合防災情報センター長
- 大木 聖子 慶應義塾大学 環境情報学部 准教授
- 小池 俊雄 土木研究所 水災害・リスクマネジメント国際センター長

## 【事前防災・複合災害WG】

- ◎藤井 聡 京都大学 大学院工学研究科 教授
- 池内 幸司 東京大学 大学院工学系研究科 教授
- 大木 聖子 慶應義塾大学 環境情報学部 准教授
- 片田 敏孝 東京大学 大学院情報学環 特任教授
- 加藤 孝明 東京大学 生産技術研究所 教授
- 小池 俊雄 土木研究所 水災害・リスクマネジメント国際センター長

- 土屋 信行 リーコン1-研究院 技術審議役
- 田中 淳 東京大学 大学院情報学環 特任教授
- 福和 伸夫 名古屋大学 減災連携研究センター長・教授
- 中井 検裕 東京工業大学 環境・社会理工学院建築学系 教授
- 中林 一樹 東京都立大学 名誉教授
- 廣井 悠 東京大学 大学院工学系研究科都市工学専攻 准教授

## 【防災教育・周知啓発WG】

### <防災教育チーム>

- ◎片田 敏孝 東京大学 大学院情報学環 特任教授
- 畦地 和也 高知県 幡多郡黒潮町 教育委員会 教育長
- 大木 聖子 慶應義塾大学 環境情報学部 准教授
- 加藤 孔子 岩手大学教育学研究科 教職大学院 特命教授
- 橋爪 尚泰 日本放送協会 編成局 計画管理部 部長
- 矢守 克也 京都大学 防災研究所巨大災害研究センター 教授

### <災害ボランティアチーム>

- ◎栗田 暢之 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク 代表理事
- 窪田 博樹 トヨタ自動車社会貢献推進部共生社会推進室  
共生グループ 主幹
- 阪本 真由美 兵庫県立大学 大学院減災復興政策研究科 教授
- 菅 磨志保 関西大学 社会安全学部 准教授
- 高橋 良太 全国社会福祉協議会 地域福祉部長
- 明城 徹也 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク 理事/事務局長

## 防災教育を第3次学校安全推進計画の柱に位置付け

～全ての子どもが災害から生命を守る能力を身に付けられる防災教育の全国展開～

### 現状・課題

- ・地域特有の防災課題に応じた避難訓練を実施する小・中学校は3割未満。避難訓練内容の形骸化も見られる
- ・正常性バイアス等の必要な防災知識が教えられているのか、教育内容の詳細を確認できていない
- ・義務教育を終えた時に全ての生徒が災害から生命を守る能力を身に付けている保証は何らない

- ・学校では防災教育に十分な時間・人材を充てられない
- ・防災教育への保護者の関心が高く、比較的柔軟な現場対応が可能な幼保段階の防災教育の充実が求められる
- ・防災教育に当たり、地域と学校の一層の連携が必要

- ・子どもの成長に重要な非認知能力※の育成に効果的な防災教育が十分に認識されていない
- ・大人になるほど、正常性バイアス等により防災意識が低下

※「非認知能力」

意欲、協調性、粘り強さ、忍耐力、計画性、自制心、創造性、コミュニケーション能力といった、測定できない個人の特性による能力。学力(認知能力)と対照して用いられる。

第3次学校安全の推進に  
関する計画の策定  
(R3年度末)

### 政策の方向性

- ・全ての小・中学校で、地域の災害リスクや正常性バイアス等の必要な知識を教える実践的な防災教育や避難訓練を実施
- ・全国の小・中学校における定期的な防災教育の実施内容を調査、公表
- ・現職教員に加え教職課程の学生にも防災教育の指導法を教授
- ・地域と学校が連携した防災教育を支援する防災教育コーディネーター(仮称)を育成  
※コミュニティ・スクールや地域学校協働活動などの学校と地域の連携・協働体制の仕組みの活用等
- ・幼保の段階から小、中、高とシームレスな防災教育を実施

### 防災教育の幅広い効果

○全ての子どもたちが災害時に自らの生命を守ることができる  
(例：自分が主人公の発災シナリオを作成する「防災小説」の取り組みを通じ、災害を自分事化)

さらに

- ・主体的・内発的に避難する態度、他人を思いやる態度を育てる  
⇒ 非認知能力、生きる力を育成
- ・地域住民の防災活動、地域の自然の恵み・災いを教える  
⇒ 郷土愛、地域を担う意識を育成
- ・子どもと共に地域の大人が防災を学ぶ  
⇒ 大人が心を動かされ、主体的に生命を守る防災意識を涵養

# 【防災・減災、国土強靱化新時代】防災教育・周知啓発WG（防災教育チーム）提言 詳細概要

## 防災教育の実情・課題

- 全国の概ね全ての小・中学校で防災訓練が実施されているが、地域特有の防災課題に応じた訓練は3割未満であり、実施内容の定型化・形骸化が見られる。
- 防災教育に十分な時間や人材を充てられない状況や、教員の防災教育に関する資質能力等により教育内容に差が生じてしまう状況が見られる。
- 全国の小・中学校において、地域の災害リスクや正常性バイアス等の防災知識の教授、実践的な避難訓練などが実施されているか実態を確認できていない状況。
- 保護者の関心が高く、比較的柔軟な現場対応が可能な幼保段階の防災教育の充実、幼稚園・保育園、小学校、中学校の間のシームレスな防災教育体系が求められる。  
義務教育を終えたときに全ての生徒が災害から生命を守る能力を身に付けている保証は何らない。

## 今後実現を目指す防災教育

### ○ 全ての小・中学校での実践的な防災教育・避難訓練の実施

災害から生命を守るために必要な知識の教授、校外でも一人でも災害の危険から確実に逃げられるようにする実践的な防災教育や避難訓練の実施。

### ○ 生命を守ることを最重視した実践的な避難訓練

地震ショート訓練(瞬時に身の安全を守る)と写真から危険を探す授業等。

### ○ 想定外に対応できるようにする避難訓練

ルーチンな訓練でなく、具体的な問題意識を持った多様な訓練、失敗する訓練が必要。「まさか」を発見すること、想定外への柔軟な対応力重要。

### ○ 災害の自分事化(1つの有効な方法としての「防災小説」の取り組み等)

防災小説などの実施や「防災ノート(仮称)」の活用。

### ○ 主体的、内発的に避難する態度の育成(自分が助かる防災教育)

国民が「正常性バイアス」を知識として認識するとともに、大切な他人に対する「愛他性」を基礎とした「心配性バイアス」を活用した、主体的で内発的な避難意識を持って避難行動をとる態度を身に付けることができる防災教育の推進。

### ○ 人への思いやりの心の育成(人を助ける防災教育)

まずは自らの生命を守ることが最重要であるが、地域の中で助け合い、皆で生命を守っていくことができるようにすることも大切な目的。

### ○ 防災情報

災害時に正しい情報を取捨選択するための教育。

### ○ 災害ボランティア活動

災害ボランティア活動の基礎的な知識の教授や災害ボランティア活動への参加。

## 今後目指す防災教育を実現するための方法

### ○ 全ての小・中学校で行われる防災教育・避難訓練の見える化

防災教育・避難訓練の実施状況について、定期的に調査を実施。その結果を公表、地域の取り組みの濃淡が見える化。

### ○ 教科等横断的なカリキュラム編成

クロスカリキュラム(防災教育と各教科とを教科等横断的に教育課程を編成すること)により学校教育全体で取り組む。

### ○ 防災教育の手引き・教材

今後目指す防災教育についての教員向け及び教職課程向けの手引き、各種災害についてインパクトの強い教材などが必要。

### ○ 探究的な学び

子どもたち同士の意見の交換、気付き合いという横の学習関係の推進。

### ○ 防災教育を行う教員が備えるべき資質

防災知識、市町村や地域との繋がり、子どもの共感を得るコミュニケーション力。

### ○ 地域と学校が連携した防災教育

地域と学校が連携して防災教育や避難訓練を行うため、地域と学校の間に入り、継続的に両者の活動を支援する人材(防災教育コーディネーター)の育成が重要。

### ○ 未就学児からの防災教育

幼稚園・保育園で行うべき防災教育の内容などに関する手引きが必要。

### ○ 幼・保の段階から小、中、高とシームレスな防災教育

防災教育の手引きを幼稚園・保育園から中学生くらいまでは体系化、標準化。

### ○ デジタル技術を活用した防災教育

デジタル技術を活用した防災教育について検討することが必要。

## 防災教育の幅広い効果

- 自らそして周囲の人の生命を守ることができるようになることは防災教育の最も重要な効果。
- 人間力や生きる力といった非認知能力を育てるのに最適な手段。また、非認知能力の高まりが認知能力の向上にも好影響を与えることを実感している学校現場もある。
- 郷土愛や、自らの生命とともに地域の自然・人々を守り、地域を担う意識を育み、将来、地域にとどまって地域を支えていく人材を育てる効果。
- 子どもたちとともに地域の大人たちが防災を学び、避難訓練に取り組む等により、大人たちが心を動かされ、主体的に生命を守る防災意識を涵養するという効果。